

○後藤守議長 次， 10番深谷秀峰議員の発言を許します。

〔10番 深谷秀峰議員 登壇〕

○10番（深谷秀峰議員） 10番， 深谷秀峰です。通告に従い質問をいたします。

まず初めに，少子化・人口減少問題についてお尋ねをいたします。本年3月，国立社会保障人口問題研究所は日本の地域別将来推計人口を公表いたしました。新聞等でも掲載されましたのでご記憶の方も多いと思います。この推計は平成22年の国勢調査をもとに，30年後の平成52年，2040年までの日本の将来人口を全国1,799市町村，福島県は全県別に推計したものです。市町村別の将来推計人口の分析からは，2040年には約7割の自治体で総人口が2割以上減少，そのうち4割以上減少する自治体は全体の22.9%に上るとされています。

また，65歳以上の老年人口の割合が40%を占める自治体は，2010年の5.2%から49.7%に大幅に増加し，老年人口の割合が50%以上となる自治体は，同じく0.5%から9.9%とまで増加するとなっております。0歳から14歳までの年少人口の割合が10%未満の自治体は，2010年では全自治体の11.4%だったものが，2040年には57.6%に増加するとなっております。

この将来推計人口の常陸太田市の数値を見ると，総人口では2010年の5万6,250人から，2040年には3万5,126人と約37.6%減少し，年齢別人口割合では0歳から14歳までの年少人口が11.2%から6.9%に，15歳から64歳の生産年齢人口が59.1%から45.2%に減少します。65歳以上の老年人口は29.7%から47.9%と大幅に増加，そのうち75歳以上の割合は16.6%から32.3%とほぼ倍増することになります。常陸太田市の3人に1人は75歳以上の高齢者ということになります。現在から27年後の推計ですが，恐ろしいまでの少子・高齢化，人口減少の波と言わざるを得ません。

本市においては，これまで少子化・人口減少対策を最重要課題と捉え，各種事業を積極的に展開してきたところですが，具体的な成果として，結果として出たもの，なかなか出ないもの等ある中で，その一つ一つを分析，検証することが今最も重要と言えるのではないのでしょうか。それらを踏まえ，以下の2点について質問いたします。

まず，子育て支援対策，子育て世代の表彰についてであります。人口減少対策で重要なことは何といたっても出生数の減少に歯止めをかけることです。本市では，これまで取り組んできたさまざまな少子化対策に加え，「子育て上手常陸太田」をキャッチフレーズに，他自治体に勝る子育て環境のPRを図っております。ここ数年の出生数の推移を見ると，平成19年277人，20年262人，21年259人，22年253人，23年225人と年々減少傾向だったものが，昨年24年には255人と増加しました。これまでの少子化対策がやっと効果をあらわしたのか，それとも一時的なものかは十分な検証が必要ですが，かすかに明かりが差し込んだものと言えるのではないのでしょうか。

今後出生数を少しでも増やすには，若者定住や結婚の推進，住宅対策や雇用対策などさまざまな要因がありますが，その他に，現在子育て中の方たちの子育てに対する不安を少しでも和らげ，解消してあげることが重要だと思います。そして，もう一人子どもを産んでもいいかなと思って

もらえるような、経済、精神両面からの支援の充実が必要となってくるのではないのでしょうか。その点から、子育て世代の当事者、例えば子どもをたくさん産んだ方への経済的支援や、子育て支援に功績があった個人や団体を公に表彰することで、市のイメージアップが図られないものか。また、そうしたソフト面での施策のより充実を図るための考え方についてお伺いいたします。

次に、人口減少問題の合併後の各地域の人口減少についてお尋ねをいたします。市のホームページでは常住人口と世帯数を掲載しております。しかもその人口では、出生・死亡の自然動態、転入・転出の社会動態、そして対前月比まで大変詳しく掲載しており、本市が置かれている人口減少の危機が一目でわかるものと言えます。6月1日現在の常住人口は5万3,886人、世帯数は1万9,806となっております。

平成23年3月議会の私の一般質問で、地区別の人口減少の程度を平成17年と21年で比較した数値を示しました。その時点では常陸太田地区が約4.5%の減、金砂郷地区が2.2%の減、水府地区が7.7%の減、里美地区が8.8%の減ということで、もともと高齢化率が高いところでは今後、加速度的に人口減少が進んでしまうおそれがあるのではないかとということをお伺いいただきました。合併してから間もなく10年になろうとしておりますが、各地区の人口動態は一体どのように推移してきているのか。またその分析から、地区ごとにどのような特徴が見えるのか、お尋ねをいたします。

次に、今後の対策及び将来像の構築についてお聞きいたします。人口減少に歯止めをかけるには自然動態による減少を少しでも食い止めるとともに、いかにして転出を減らし、転入を増やすかが重要となってきます。本市では、その対策として定住促進のための各種条件整備を初め、市のイメージアップの向上、交流人口の拡大や新規就農者の確保などを通し、UIJターン者にも住んでみたいと思ってもらえるまちづくりを目指しておりますが、それらを含め、それぞれの地域の実情、特性を踏まえた人口減少対策と本市の将来像の構築についての基本的な考え方をお伺いいたします。

次に、学校跡地問題についてであります。これまでの有効活用の実績及び問題点についてお尋ねをいたします。急激な少子化によって、毎年のように学校の統廃合が話題となる時代になってしまいました。本市においても、平成16年の合併後、水府、金砂郷、太田地区でそれぞれ小学校の統廃合が行われ、来年度は里美地区でも小学校の統廃合が行われます。

こうした統廃合が進む中で常に問題となるのは、校舎を含めた跡地の有効活用です。昨年オープンした「かなさ笑楽校」笑う楽校のように、地域住民が主体となってその有効活用を図っているケースや、県立特別支援学校整備計画で勝田養護学校の分校設置予定地となった旧瑞竜小学校跡地などは、廃校後時間を置かず決定するケースは本当にまれで、その多くは有効な利活用が見出せないでいるのが現状ではないのでしょうか。そこで、合併前を含めて市内にある学校跡地の現在の状況はどのようになっているのか。またその中で、有効利活用の実績及び問題点をどのように捉えているのか、お伺いいたします。

次に、新たな利活用の考え方についてであります。学校は、それぞれの地域で長い間、教育、文化の拠点としてシンボリックな存在として扱われてきました。その地域の人たちにとっては、廃

校になる寂しさとともに、少しでも地域のためになる新たな活用を願うばかりですが、現実にはなかなか難しいと言えるのではないのでしょうか。廃校後の有効利活用については、地域住民の意見を尊重するのは当然のこととして、その地域にあった利活用を市として提案することも今後、重要になってくるのではないのでしょうか。そこで、学校跡地の利活用として、住宅地の造成や企業の誘致など、人口減少対策や産業活性化と結び付けた新たな利活用についての考え方をお尋ねいたします。

以上、ご答弁をお願いいたします。

○後藤守議長 答弁を求めます。保健福祉部長。

〔埴信夫保健福祉部長 登壇〕

○埴信夫保健福祉部長 少子化・人口減少問題の子育て支援対策についてのご質問にお答えをいたします。

子育て世代の当事者、個人あるいは子育てを支援するボランティア団体の表彰等につきましては、常陸太田市表彰条例の社会福祉の増進、民生の安定に関する一般表彰というものに該当すると思いますので、個人及び団体の把握に努めるようにしてまいりたい、そのように考えております。

これからの子育て支援に対する目指すべき方向性といしましては、子育て世代の暮らしを支えるため、そういう視点で子育てに必要なサービス提供に対し、子育て環境を制度的またはインフラとして整備することにより、行政サービスとして提供していくと考えますので、これまでの施策を継続するとともに、新たな施策についても引き続き検討してまいりたいと考えております。

また、子育て支援団体につきましても、組織化やその活動に対する助言等を通しまして、団体の活動奨励を推進することとしていきたいと思っております。企業内における子育て支援策としまして、出産や子育てのしやすい環境づくりを進めるため、茨城県が実施しております子育て応援企業表彰事業、これらを活用しながら、市内事業所における仕事と子育ての両立を支援してまいりたい、このように考えております。

○後藤守議長 総務部長兼政策企画部長。

〔佐藤啓総務部長兼政策企画部長 登壇〕

○佐藤啓総務部長兼政策企画部長 少子化・人口減少問題についての中の、合併後の各地区の人口減少についてのご質問にお答えします。合併後の各地区の人口減少の状況ですけれども、議員ご承知のとおり、本市の最重要課題として少子化・人口減少対策に取り組んでいるところですが、引き続き人口減少は進行している状況でございます。

合併前の平成16年4月1日現在と、直近の平成25年4月1日現在の常住人口の比較でご説明を申し上げますと、平成16年は旧常陸太田市が3万9,261人、旧金砂郷町が1万1,279人、旧水府村が6,328人、旧里美村が4,486人でしたが、平成25年になりますと、常陸太田地区が3万5,250人、4,011人の減少で10.2%の減少率になります。金砂郷地区が1万4,422人、8,377人の減少で7.4%の減少になります。水府地区が4,897人で、1,431人の

減、22.6%の減少率になります。里美地区が3,488人、998人の減少で22.2%の減少率になります。このように、特に水府地区と里美地区での減少率が高くなっている状況でございます。

人口動態で見ますと、合併前の平成15年度は、4市町村全体では出生数が313人、死亡が685人で、372人の自然減でございました。転入は1,574人、転出が1,629人で55人の社会減で、合計427人の人口減となっております。これを地区別に見ますと、旧常陸太田市では出生が221人、死亡が382人で161人の自然減、転入が1,012人、転出が1,050人で38人の社会減で、合計199人の減。旧金砂郷町では出生が53人、死亡が153人で100人の自然減、転入が319人、転出が282人で32人の社会増で、合計63人の減。旧水府村では出生21人、死亡93人で72人の自然減、転入133人、転出186人で53人の社会減で、合計125人の減。旧里美村では出生18人、死亡57人で39人の自然減、転入110人、転出111人で1人の社会減で、合計40人の減となっております。

この状況の概略を申しますと、旧金砂郷町において南部地区の宅地開発が進んだことにより社会増となっておりますが、市内全域において、死亡者数が出生数を大きく上回る自然減の傾向を色濃く示しております。合併後においては、合併前の4地区ごとに動態別の人口統計をとっておりませんので、詳細な動きを把握することはできませんが、市全体の人口動態の推移を見ますと、合併前の傾向が引き続き進行しているのではないかと認識をしております。

続きまして、少子化・人口減少に対する今後の対策及び将来像についてお答えをいたします。

まず、人口減少に対する基本的な考え方ですが、人口は国力や地域力の基本です。人口維持対策は国家百年の計であると考えております。一自治体としても人口減少をあるがままに受け入れるのではなく、いかに維持、増加させることができるのかを真剣に考え、国や県と一体となって対策を講じる必要があると考えております。

若者を対象とした定住促進のための経済的支援や、結婚、出産、子育てをしやすい環境づくりに力を入れることにより、他の地域から人を呼び込めば、短期的には人口の奪い合いとなる可能性があります。このような一自治体の総合的な取り組みが住民の子どもを産み育てようという意欲を高めるだけでなく、同様の取り組みが他の自治体へも広がれば、長期的には日本全体の出生数の向上につながるのではないかと考えております。本市としては、地域の活力の維持に加えて、茨城県ひいては日本全体の人口の維持に寄与するという意気込みで、積極的に人口減少対策を進めてまいります。

このような大きな考えのもと、本市としては短期的には社会減の抑制を図りつつ、長期的には出生数を増やすような施策の展開が必要であると考えております。これまでの分析から、転出入の多くは、20代から30代の若者世代が周辺の6市村へ移動していることがわかっておりますので、このような若者世代が魅力を感じるまちづくりを推進する必要があります。具体的には結婚や出産、子育てのしやすい環境を総合的に整備することにより、短期的には社会減を抑制し、長期的に出生数の増加を目指すことが必要であると考えております。

また先般、少子化対策を議論してきた政府の有識者会議の提言がなされ、その中でも1つとし

て子育て支援の強化，2つ目として働き方改革の強化，3つ目として結婚，妊娠，出産支援，この3つを3本の柱として少子化対策を推進することが明記されております。当市のこれまでの取り組みを後押しするような動きも出てきているところでありまして，さらに人口減少対策の充実を図る必要があるものと認識しております。

庁内の検討の体制ですが，関係部課等の課長補佐，係長級の職員による庁内プロジェクト会議や子育て中や若手の職員により分野別に組織されたワーキング会議などでの議論に，子育て中の母親グループからの生の意見や提言を組み入れ，施策の方向性を明らかにするとともに，具体的な施策については，住環境，雇用，子育て環境，教育，情報発信など，分野ごとに短期的に実施が可能なもの，中長期的に検討が必要なものに整理し，実現可能なものから順次取り組んでいくこととしておりまして，そうした議論，検討の中から，住宅取得時の子育て世帯等への一括助成や民間賃貸住宅建築への助成，夏季休業中の放課後児童クラブの預かり時間の延長などの施策が実現してきているところでございます。

こうした取り組みについては，各年度終了後に先ほどの庁内プロジェクト会議やワーキング会議において，成果や課題，評価，検証作業を行うとともに，施策の継続，見直し，拡充あるいは新規施策の構築など，次年度以降の施策の展開につなげていくことにより，施策の実効性を高めてまいりたいと考えております。

ご質問の中に，合併前の各地区の特性に合わせた施策を展開する必要があるのではないかとのご指摘がありました。この点にお答えをいたしますと，これまでの定住促進助成制度や住宅取得促進助成制度，また新婚家庭への家賃助成制度などについては，指摘の中にありましており，市域の中でも市街化や宅地開発が進み，都市的な住環境が整っている常陸太田地区や金砂郷地区の南部地区に集中して成果があらわれる傾向にあります。定住促進助成事業については平成23年度常陸太田地区で64件，金砂郷地区は25件，水府地区8件，里美地区1件，平成24年度では常陸太田地区が79件，金砂郷地区が17件，水府地区が4件，里美地区が1件となっております。

また，本年度から新たにスタートした住宅取得促進助成事業についても，現在までで24件の申請がありますが，常陸太田地区が19件，金砂郷地区が5件，水府地区，里美地区についてはまだ申請がない状況でございます。さらに，新婚家庭の家賃助成についても，本年5月までに145件の申請をトータルでいただいているところですが，常陸太田地区が135件，金砂郷地区が9件，水府地区は0件，里美地区が1件となっている状況でございます。

過疎化の進む金砂郷地区の北部や水府地区，里美地区については，まずは道路や上下水道，医療，福祉，教育，公共交通などの生活環境の整備に努めるとともに，地域の基幹産業である農林業の担い手の育成支援，また地場産業のブランド化の推進などによる地域産業の振興，新規就農者への支援，また廃校施設等の利活用による雇用の場の確保などに努めることにより，人口の流出防止と定住化につながるような産業施策を推進する必要があると考えております。

一方，これまでの既存の施策に加えまして，人口流出等により発生した空き家等の利活用により新たな定住者を呼び込む施策，具体的には，都市部でなくても通信環境や創作意欲を刺激する

ような自然環境があれば仕事ができる、IT関連事業者や芸術家などを招聘する施策などについても、その可能性について先進地の視察等の研究、検討を進めているところでございます。

続いて、学校跡地問題について、跡地の利活用の部分の、これまでの有効利活用の実績及び問題点についてのご質問にお答えをいたします。

まず、学校統廃合により廃校となった学校跡地は、平成12年3月閉校の旧高倉小学校、平成20年3月閉校の旧金砂小学校、旧北小学校、そして平成24年3月閉校の旧瑞竜小学校、旧佐都小学校、旧河内小学校の6校がでございます。そのうち、再利用されている施設は旧高倉小学校と旧金砂小学校の2校で、旧高倉小学校が平成12年4月の閉校直後から、地域の学習交流の場として活用をされておりまして、また旧金砂小学校については、地域住民の皆様のご意見をいただきながら、市の廃校利活用プロジェクト等での検討を経て、体験交流施設として現在、市内外の団体の皆様に広く利用されている状況でございます。また旧瑞竜小学校につきましては、既に県北地域における県立特別支援学校としての整備活用が決まっております、平成27年度には小学部が先行して開校され、さらに平成28年度からは中学部、高等部が開校される予定となっております。

まだ利活用の方向性が決まっていない旧北小学校の校舎、体育館、グラウンド、旧佐都小学校の体育館、グラウンド、河内小学校の校舎、体育館、グラウンドにつきましては、早期に再利用を図るため、昨年の秋口から先行し、文部科学省が開設している「みんなの廃校」プロジェクトへ掲載して利活用の公募を行っておりますが、今後利活用を進めるに当たっては、廃校となった学校施設等の中には老朽化が進み、耐震改修を施さなければ利活用ができないものがある中で、むしろそれらの取り壊し、撤去を行うなど利用環境の改善を図るといった課題や、民間事業者等から積極的に取得等についての働きかけが行われるように、早急に価格等の明確な処分方針を示すとともに、広く発信を行うといった課題があると認識をしております。

続きまして、新たな利活用の考え方についてのご質問にお答えいたします。議員のご発言にもございましたように、今後においても少子化傾向が続き、小中学校の統廃合が避けられない状況にありますことから、統廃合によって発生する廃校施設等の利活用を計画的に推進するため、今般、常陸太田市廃校施設等利活用方針を策定し、利活用推進の基本方針や具体的な作業手順、庁内の推進体制などを明確にいたしました。

具体的には、地域の意見、要望等に十分配慮した検討を行うこと、地域の産業振興や活性化、定住対策、雇用の場の確保など、市の施策等の方向性に沿った利活用を図ること、公共施設等への転用の検討を一義的に行うこととするが、困難な場合には厳しい財政状況等に配慮し、民間事業者等への処分を進めること、できるだけ早期に利活用を図るため、文部科学省が開設する「みんなの廃校」プロジェクトへ掲載し、広く利活用等の募集を行うこと、そして廃校施設等の利活用が図れないと判断される場合には、廃校後2年を目途に施設等の取り壊しを行い、更地としての利活用を進めることなどを基本方針といたしまして、政策企画部企画課を中心に教育委員会、教育総務課、総務部契約管財課が連携をして、利活用方針の決定から財産の処分や所管がえに至るまでの一連の作業を進めることといたしております。

作業手順ですが、統廃合の協議が成立をしましたら、まず地域住民の皆様のご意向などを踏まえまして、庁内プロジェクト会議や行政経営会議などで利活用方針の決定を行います。地域や公共の団体が利活用を行う場合には、所管課等において転用利用計画を作成し、転用処分に向けた諸手続を進めることとなりますが、地域や公共団体等の利活用計画がない場合には、文部科学省の「みんなの廃校」プロジェクトに登載するとともに、利活用団体等の公募を行い、庁議メンバーにより構成される廃校施設等利用候補者選定委員会において、利活用団体等の決定を行います。

また、そのような手順において決定された利活用の方向性につきましては、適宜に市議会や所在地域の住民の皆様にご報告などを行うこととしております。なお、既に廃校となっております旧北小学校、旧佐都小学校、旧河内小学校につきましては、前段のご質問に対するご答弁で触れさせていただきましたように、既に文科省の「みんなの廃校」プロジェクトに登載しており、これまでに幾つかの民間事業者から問い合わせなどの接触がありますので、早急にそれぞれの施設等の処分方針を決定してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○後藤守議長 午前の会議はこの程度にとどめ、午後1時まで休憩いたします。

午後0時11分休憩

---

午後1時00分再開

○後藤守議長 休憩前に引き続き会議を開きます。

深谷議員。

[10番 深谷秀峰議員 質問者席へ]

○10番(深谷秀峰議員) 午前中は大変丁寧なご答弁をいただきました。ありがとうございます。

それでは、再質問をしたいと思います。

まず初めに、子育て支援対策ですが、2年前にも同様の質問をさせていただきました。そのとき例に挙げたのが、隣の矢祭町の赤ちゃん誕生祝い金制度であります。この制度は平成17年から始まって、第3子に100万円、第4子に150万円、第5子に200万円ということで当時非常に話題になりました。支給される金額のうち各50万円については、誕生後10年間5万円ずつの支給ということであります。

この制度ができて、矢祭町では出生者が大体50人前後で推移していると聞いております。先日、改めて問い合わせました。そしたら、去年は第4子の誕生が2件だったそうです。第5子はいないそうです。矢祭町の現在の人口が約6,300人、一般会計予算が二十数億円ですから、この祝い金制度にかかる予算が、本年度当初予算で1,740万円、78件分だそうです。

費用対効果を含めて考えた場合、当市に当てはまるかどうかは十分な検討が必要かと思いますが、やはり経済的な支援というのはある面必要かもしれません。ただ、残念なことに一自治体ができる限度というのは決まっていると思います。現在、本市ではいろんな施策をやっており、これ以上の経済支援というのは非常に難しいと思いますが、その反面、じゃあもっとソフト面を充

実させていこうということでお尋ねをさせていただきます。

先ほど申し上げました、子どもをたくさん産んだ家庭に対して何らかの支援策もしくは表彰制度ができないものか、これについて先ほどの答弁にあわせてもう少し詳しくお考えを聞きたいと思えます。

○後藤守議長 答弁を求めます。保健福祉部長。

○埴信夫保健福祉部長 先ほど答弁いたしましたのは、子育ての方々へのサポートをする方たちということで、現在、市の表彰条例の中でボランティア等の部門で基準がありますので、そちらのほうで対応はできないかということでお答えをしたところであります。実際にお子さんをたくさんお持ちになった家庭等に対する対応ということでございます。これにつきましては、現状まだ詳細なデータ等つかんでございませんが、市の状況、それから国内で先進に取り組んでいる状況等をよく調査、精査しながら検討していきたいと考えております。

○後藤守議長 深谷議員。

○10番（深谷秀峰議員） 今定例会で上程されました常陸太田市子ども・子育て会議の中で、もうちょっと具体的に、今後の本市における子育て支援策のソフト面の充実なんかは図っていくお考えはおありでしょうか。お尋ねします。

○後藤守議長 答弁を求めます。保健福祉部長。

○埴信夫保健福祉部長 このたび計画しております子ども・子育て会議の中では、子育てに関する環境、需要、それらのことについてさまざまな方面から検証しながら、これからの施策についての内容の方向性を作っていくことが予定されておりますので、その中でも論議されるものということで考えております。

○後藤守議長 深谷議員。

○10番（深谷秀峰議員） それでは、次の項目に移ります。人口減少対策ですが、先ほどの答弁で改めて減少率の激しさを痛感した次第であります。その中で、合併前と今年度の比較の減少率が出ました。正直、ここまで減少しているとは思いませんでしたが、特に山間地である水府地区、里美地区の、それぞれ22.6%、22.2%の減というのは想像を絶する激しい減少だと思えますが、この数字を見て率直にどういう感想をお持ちでしょう。

○後藤守議長 答弁を求めます。総務部長兼政策企画部長。

○佐藤啓総務部長兼政策企画部長 議員がご指摘のように、合併をした4市町村の他の区域と比較して、特に著しく減少している地域が水府地区、里美地区ということですので、これまでの取り組みに加えて、新しい定住促進の取り組みが必要ではないかと考えておまして、先ほどご答弁させていただいたように、空き家等を活用したところに、働く場所を選ばない、例えばITの事業者であるとかアーティストであるとか、そういう方を呼び込むような施策というものも研究していく必要があるのではないかと考えています。

先ほどの答弁でもお答え申し上げましたけれども、これまでの取り組んでいる施策の多くは、どうしても都市化が進んでいる地域に中心的に効果があらわれるものということですので、その対策に加えて、何らかの取り組みが必要なのではないかなと認識しております。



○後藤守議長 深谷議員。

○10番（深谷秀峰議員） 答弁にあったように、IT産業に関連する方や芸術家を空き家に呼ぶということではありますが、一時的には人口が増えるかもしれませんが、わずかながら。ただ、やはり水府地区にあっても里美地区にあっても、一番求めるものは子育て世代の増加なんです。そういう面では、今言われたIT関連、芸術家ではなかなか難しいんじゃないかなと思いますが、いかがでしょう。

○後藤守議長 答弁を求めます。総務部長兼政策企画部長。

○佐藤啓総務部長兼政策企画部長 議員がご指摘のように、子育て世代ということで若い方を呼び込むということが重要です。特に子育てをする世代ということで、20代ですとか30代もしくは40代の前半ということで、そういう若い方を呼び込むという施策を考えたときには、先ほどの例は1つの可能性を申し上げたまでですけれども、若いIT関連事業者や芸術家などを招聘するというのも可能性としては考えられるのかなと思っています。これまでの先進地の視察等によっても、そのような施策で社会増を実現している過疎地域というものもありますので、それはあくまで1つの研究のテーマですけれども、そういう可能性は十分にあるのかなと考えています。

○後藤守議長 深谷議員。

○10番（深谷秀峰議員） 冒頭で述べたように、わずか27年後の本当に近い将来の本市の置かれている人口減少の数字がもう出ておりますので、あくまでも先ほど述べました2040年、37.4%の減というのは常陸太田市全体です。そうすると水府地区、里美地区、現在でも合併前から比較すると二十二点何パーセントの減ですから、恐らく37%どころじゃないですよ。ほんとだったらもっと早い時期に我々も反省しなければならぬんですが、合併前からこの人口減少問題に必死になって取り組んでいなければならなかったのかなと今深く思っております。合併してから大きな市になって、もしかすると周辺地域の人口減少がさらに進んだ嫌いがあるんじゃないかなと思われてなりません。その点どうかご考慮いただいて、施策を進めていただきたいと思えます。

次に、学校跡地の利用についてお尋ねをいたします。ご答弁にあったように、金砂小学校、瑞竜小学校は早急な利活用が決まって非常によかったんですが、残された高倉小、北小、佐都小、河内小、これについては文科省の「みんなの廃校」プロジェクトなどに公募して、利活用の募集を行っているということなんです。市の考えをもっと前面に出してもいいのかなと思うんですよ。先ほど人口減少のところであったように、それぞれの地域の特性があるわけですから、そういうことを踏まえて今後の廃校利用というのは当然考えていかなければならないと思うんですが、その地域の特性と廃校利用について、何かお考えがあればお尋ねをいたします。

○後藤守議長 答弁を求めます。総務部長兼政策企画部長。

○佐藤啓総務部長兼政策企画部長 廃校の利活用に関して、もっと市の考え方を前面に打ち出してはどうかというご指摘でございました。先ほどご答弁の中でも申し上げましたけれども、まずは市の中でどういう検討ができるのかということを一義的に議論をして、その上で公募、そして

仮に公募団体等がなければ処分をするという手続になってまいりますけれども、今ご指摘いただきましたように、内部での議論をいかに充実させていくかについては努力したいと考えております。

○後藤守議長 深谷議員。

○10番（深谷秀峰議員） 来年度、私の住む里美地区では2つの小学校が廃校になります。そしてもう既に今年の春、里美高校が廃校となりました。2年前にも質問したんですが、里美高校の廃校後の活用方法について、県とどのような協議を進めてこられたのかお尋ねをしたいと思っております。

○後藤守議長 答弁を求めます。総務部長兼政策企画部長。

○佐藤啓総務部長兼政策企画部長 太田二高里美校の利活用についてですけれども、こちらは昨年度の当初に、県の管財課公有財産利用推進室から照会がありました。太田二高里美校の閉校後の利活用について、市において利活用計画や買い取り希望があるのかどうかというような照会でもございました。市ではこれを受けまして、庁内プロジェクト会議や土地利用協議会において内部で利活用の検討を行い、検討結果を里美地区の町会長さんの皆様にご報告をいたしますとともに、利活用についてのご意見を伺ってまいりました。

市としては、既に廃校となっている3施設、先ほど議員のご指摘にもありました旧北小、旧佐都小、旧河内小に加えまして、平成26年3月には、里美地区において小里小学校と賀美小学校が閉校になるということもありますので、まずはこれら廃校施設の利活用を優先して進めていかなければならないという状況にありますことから、町会長さんの皆様にもご理解をいただきまして、最終的には地域の雇用やにぎわいや活力につながるように、土地利用が図られるとともに、地域住民の良好な生活や自然環境等に負荷を及ぼすことがないような利活用が図られるようにとの意見を付しまして、利活用の考えはないという旨の回答を、昨年秋口に県に対して行ったという状況でございます。

○後藤守議長 深谷議員。

○10番（深谷秀峰議員） 最後に1点、要望だけ述べさせてもらいます。廃校の利用を公募中ということで1つだけ気を付けてもらいたいのは、今いろんな福祉名目で、例えば一般的に言われているような貧困ビジネスとか、そういうことをこの廃校利用でもしかすると持ち出してくる団体がないとも限りませんから、そういう点に十分注意しながら、地域にとって一番いい廃校利用を考えていってほしいと要望して、私の質問を終わります。ありがとうございました。